

事務事業名	地域福祉計画策定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	社会福祉法
政策名	06	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり	所属部門	住民福祉部	保健福祉課 福祉グループ
施策名	14	地域で支え合う福祉社会の現実	課長名	江口 久子	担当者名 和田真由美 (内558)
基本事業名	3312	地域福祉活動体制の整備	予算科目	会計 13	項目 12 事業 福祉総務費一般経費
全庁共通課題	<input checked="" type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (18 年度 ~ 22 年度)				

事業概要 平成15年4月1日から施行された社会福祉法第107条の規定を受け、芽室町として策定に取り組むものです。計画の趣旨は子供から高齢者まで、障害のある人もない人も、すべての住民が地域において、いきいきと自立した生活が送れるように、自治会、社会福祉協議会、ボランティア、NPO等、広範な地域福祉の担い手と、共に支えあう仕組みをつくることを目的とした計画です。	全体計画	(単位:千円)
	特定財源	
	一般財源	
	その他	
	事業費計(A)	
	正規職員従事人数	
人件費		
人件費計(B)		
トータルコスト(A)+(B)		

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	
16年度実績 企画財政課で所管する総合計画後期計画の住民自治組織による地域計画と競合する部分があるため、企画調整係及び住民活動推進係と協働で策定できるかどうかの調整を行なった。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア (仮称) 庁内策定検討委員会開催 回数 イ (仮称) 地域福祉計画策定委員会開催 回数 ウ
17年度計画 (仮称) 庁内策定検討委員会、(仮称) 地域福祉計画策定委員会を設置し年4~6回の会議を開催、町民に対するアンケート調査等を行い計画を策定する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 全世帯 世帯数 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ア. すべての住民 イ. 地域福祉の担い手(社会福祉協議会・NPO・ボランティア等)	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア アンケートの回答率 % イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア. 地域で生活しているすべての住民が、お互いに思いやりをもって支え合い、助け合っていく意識を形成 イ. 福祉サービスの担い手が地域の福祉ニーズを把握する	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 地域活動に参加した住民 人 イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) ア. 地域住民が地域社会に関心をもち、地域の活動に参加する イ. 福祉サービスの担い手が利用者本位に立った福祉サービスを総合的に提供する仕組みをつくる	

(2) 総事業費・指標等の推移								
	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)
投入量	特定財源	千円						
	一般財源	千円			0	10		
	その他	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	10	0	0
	正規職員従事人数	人			2	4		
	人件費	千円	0	0	0.0030	28	0	0
人件費計(B)	千円	0	0	28	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	28	10	0	0	
活動指標	ア	回数			6			
	イ	回数			4			
	ウ							
対象指標	ア	世帯数			6,800			
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%			50			
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人						
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? これまでの社会福祉は行政からの給付を主体としてきたが、少子高齢社会の到来や深刻な不況の中で、身近な日々の暮らしの場である地域社会での多様な人々の多様な生活課題に地域住民、地域福祉の担い手、行政で支え合い、助け合う仕組みづくりが必要になった。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 平成17年度から策定
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ 地域住民と地域福祉の担い手が共に支え合う仕組みをつくることで、地域で支え合う福祉社会の実現の施策へ結びつく
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 社会福祉法第107条の規定をうけた町が取り組むべき計画である
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ 対象者は住民と地域福祉の担い手であり、変更できない
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 策定時の住民参加や情報提供を行なうことにより、地域への関心が高まり、地域活動に参加する人が増える
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	地域で支え合う福祉社会の実現の施策を達成するために当事業を廃止することは不可能
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]	企画財政課で所管する総合計画後期計画の住民自治組織による地域計画と競合する部分があるが、芽室町全域の住民自治組織ができるまでには年数がかかることから統廃合はできない
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	平成16年度は計画の策定はしていない
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	事業費は計画策定時の用紙代のみであり、削減の余地はない
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] →	計画のため担当者でないと遂行できない
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] →	受益者がいないため適正化の余地はない

3 改革・改善方向の部(PLAN)																							
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果																						
平成17年度においては最低コストで地域福祉計画を策定する。	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持				低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			×																			
	維持																						
低下		×	×																				
(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？ 福祉グループ及び課内の団結・協力により計画策定を進める。																							